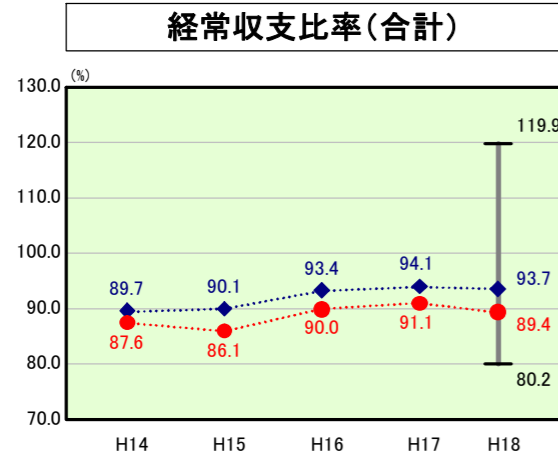


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

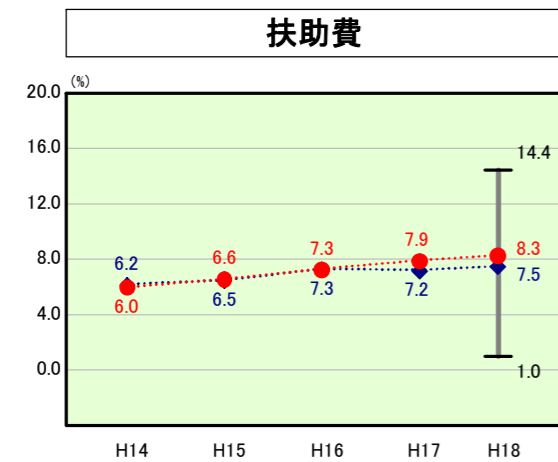
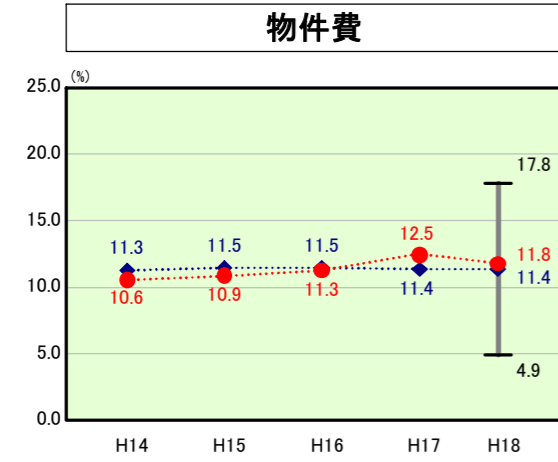
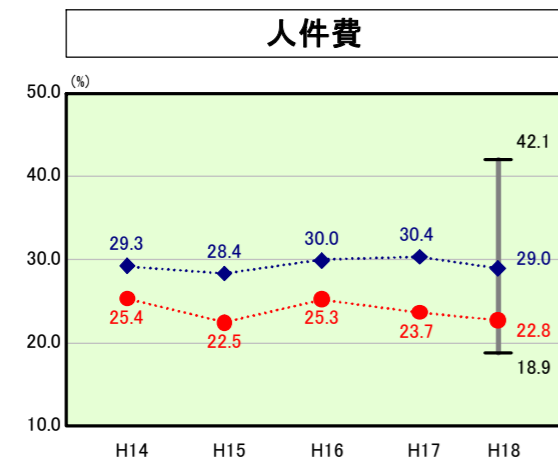
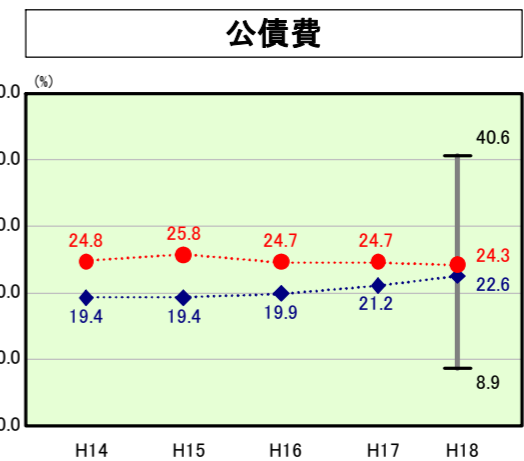
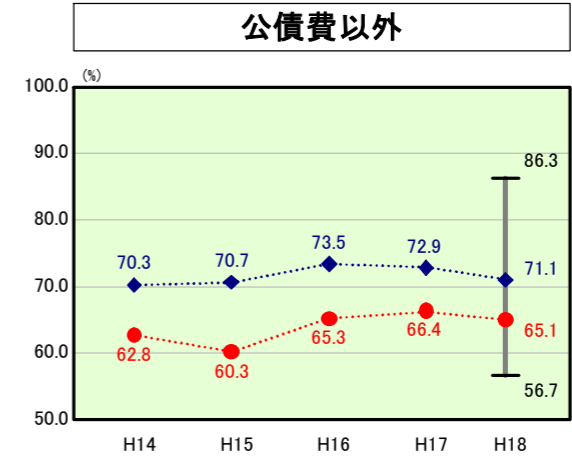
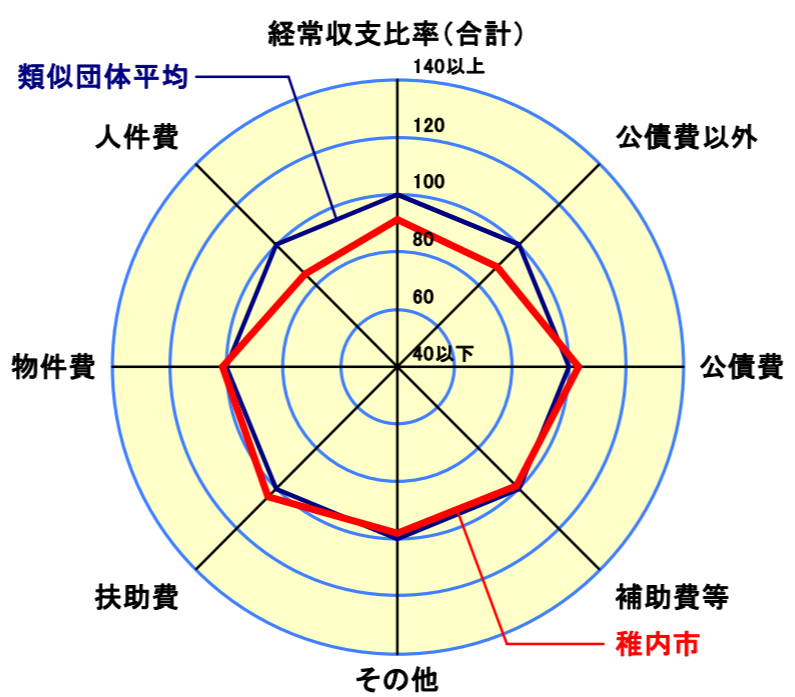
北海道 稚内市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▴
類似団体最小値 ▾

人口	40,868人(H19.3.31現在)
面積	760.80 km ²
歳入総額	22,756,349千円
歳出総額	22,614,745千円
実質収支	130,511千円



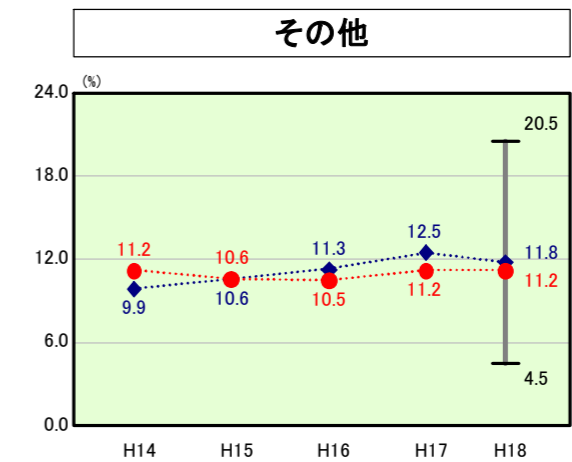
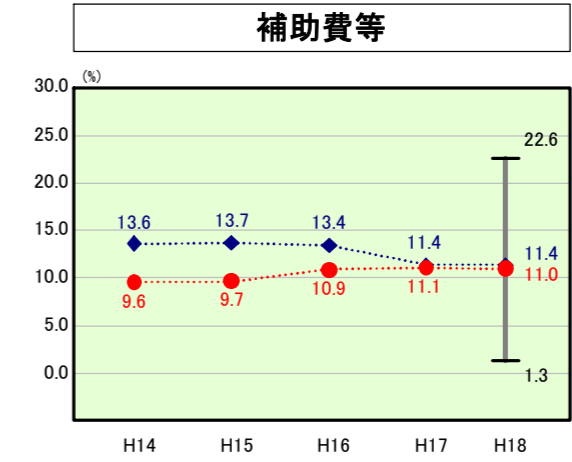
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:平成16年度・17年度ともに、90%を超える高い数値で推移していたが、平成18年度は、人件費の減少や税源移譲等による歳入の増加があり、89.4%となっている。しかし、歳入については増加を見込むことが難しいため、歳出の徹底的な見直しを進め数値の改善に努める。

人件費及び公債費:人件費については、退職者の不補充や定員の適正化を進めており、今後も減少することが見込まれる。公債費については、公営企業等の公債費が今後ピークを迎えるため増加するが、一般会計の公債費は年々減少しており決算額は減少していく見込みである。

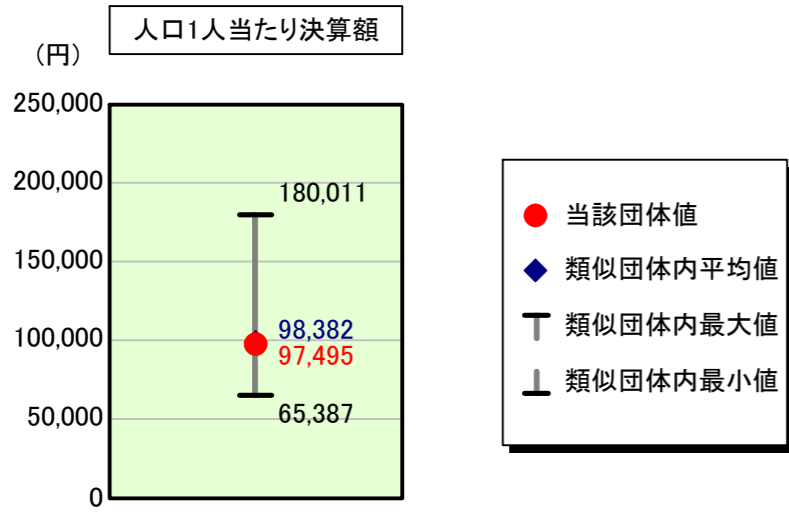
普通建設事業:普通建設事業については、公共事業の見直しを進めた結果、平成14年度と比べ大きく減少しているが、類似団体平均と比較すると若干上回っている。今後も建設事業の取捨選択を行い類似団体平均の水準に近づけるよう努める。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 稚内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



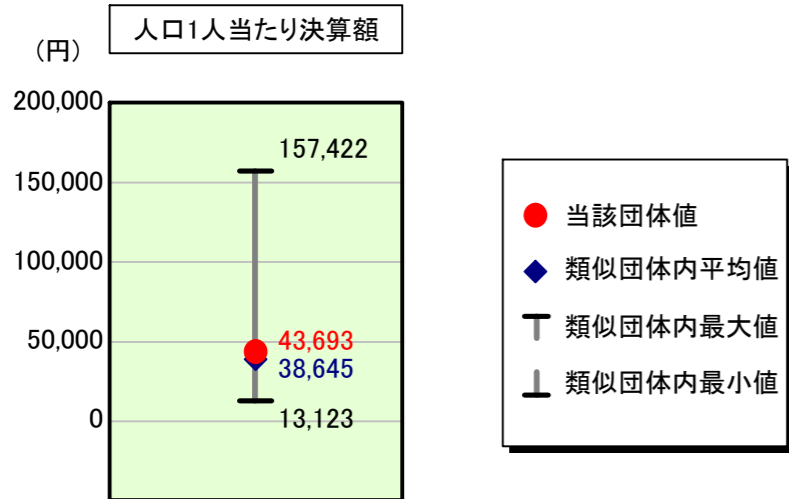
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,622,164	88,631	88,044	0.7
賃金 (物件費)	300,885	7,362	4,518	62.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	474,895	11,620	10,189	14.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,010	49	512	▲ 90.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	183,738	4,496	3,339	34.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	129,234	3,162	1,951	62.1
▲退職金	▲ 728,492	▲ 17,825	▲ 10,172	75.2
合計	3,984,434	97,495	98,382	▲ 0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.08	9.60	▲ 0.52
ラスパイレス指数	90.5	95.6	▲ 5.1

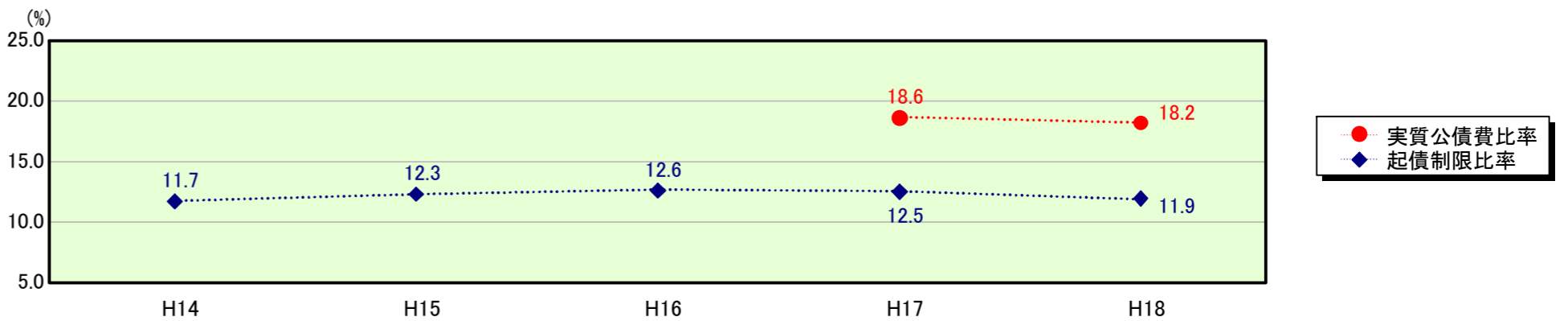
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,161,374	77,356	60,200	28.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	782,343	19,143	13,851	38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,903	1,882	4,358	▲ 56.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,418	2,335	2,323	0.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,260	129	42	207.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,335,662	▲ 57,151	▲ 42,157	35.6
合計	1,785,636	43,693	38,645	13.1

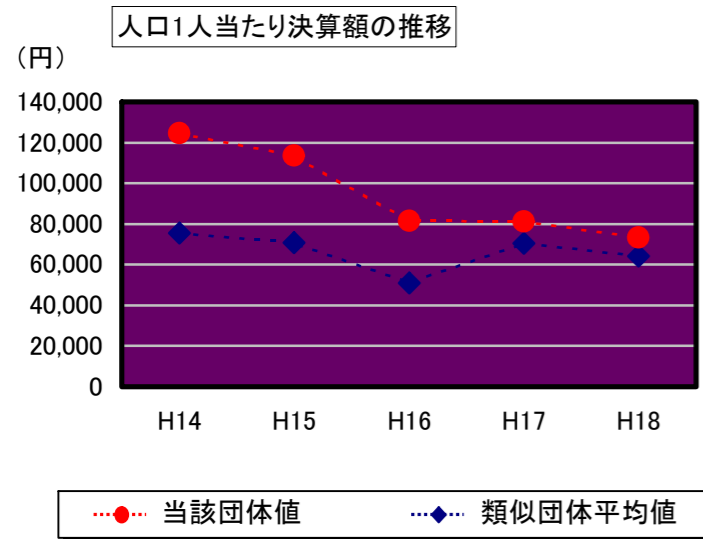
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 稚内市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,315,044	124,567	▲ 21.5	75,539	▲ 5.9	▲ 15.6
うち単独分	3,290,774	77,125	2.0	42,119	▲ 12.8	14.8
H15	4,787,052	113,510	▲ 8.9	70,792	▲ 6.3	▲ 2.6
うち単独分	1,866,212	44,251	▲ 42.6	40,777	▲ 3.2	▲ 39.4
H16	3,393,139	81,517	▲ 28.2	50,864	▲ 28.2	0.0
うち単独分	1,707,792	41,028	▲ 7.3	30,101	▲ 26.2	18.9
H17	3,371,436	81,159	▲ 0.4	70,563	38.7	▲ 39.1
うち単独分	1,915,231	46,105	12.4	38,225	27.0	▲ 14.6
H18	2,998,756	73,377	▲ 9.6	64,305	▲ 8.9	▲ 0.7
うち単独分	1,667,155	40,794	▲ 11.5	34,136	▲ 10.7	▲ 0.8
過去5年間平均	3,973,085	94,826	▲ 13.7	66,413	▲ 2.1	▲ 11.6
うち単独分	2,089,433	49,861	▲ 9.4	37,072	▲ 5.2	▲ 4.2